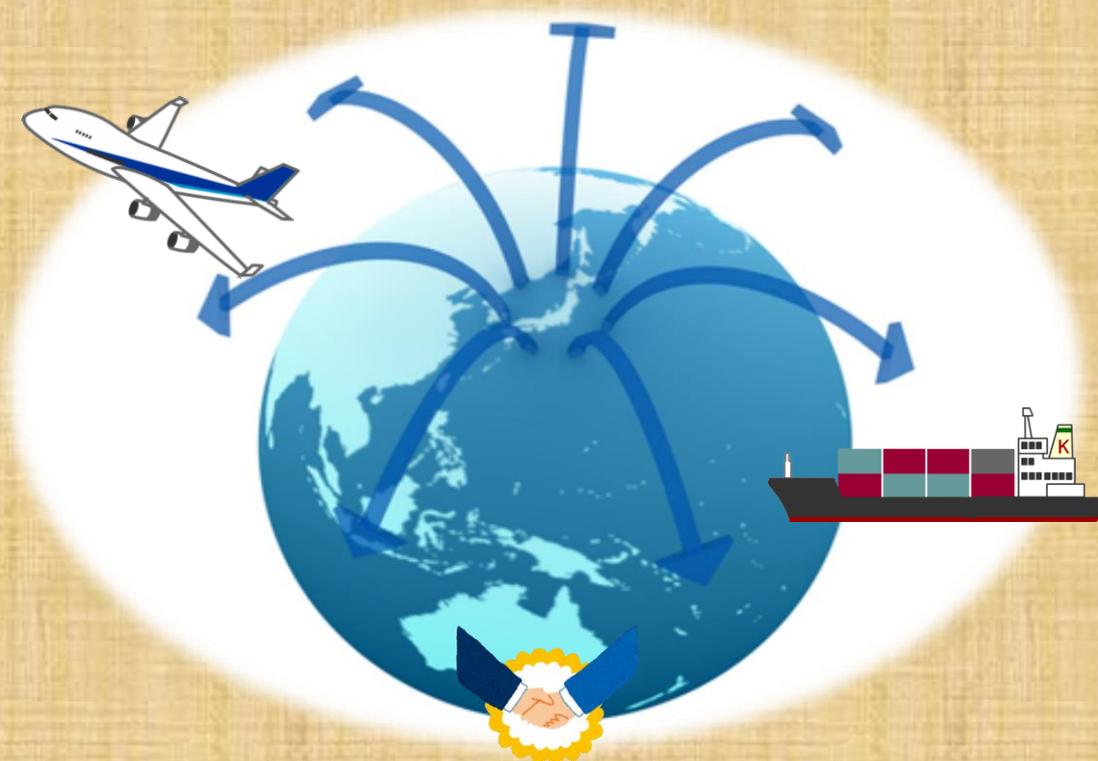


2022. 7

貿易ニュース鹿児島

Kagoshima Trade News



Contents

海外レポート（シンガポール）	1
Information	5
新着図書情報	13
外貿港情報（鹿児島港・川内港・志布志港）	14
貿易相談のご案内	21
通訳・翻訳/メーリングリストのご案内	22
新規入会会員募集のご案内	23

（別巻）

鹿児島税関支署管内貿易概況（4月）

シンガポールのEV市場について

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所
所長補佐 新原祥子

1. はじめに

皆さん初めまして。今年の4月から一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所に赴任しました新原（ニイハラ）と申します。渡航して早2ヶ月が経ちましたが、分からないことや初めて見るものばかりで、日々たくさんの刺激を受けながら生活しています。これから数回にわたり、シンガポールについてのトピックスをお届けして参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。



さて、今回はシンガポールのEV市場について紹介したいと思います。

2. シンガポールの車事情について

私は片道約25分を徒歩で通勤しています。通勤経路には横断歩道が多いので、よく止まって街並みを見るのが密かな楽しみです。その時によく目に付くのが、高級車の数々です。シンガポールは世界一車が高いということでも有名な国です。理由は、国土が狭く工場がないため国産車がないので、国民が車を購入しても国の利益には繋がりません。また、国民が気軽に車を購入すると交通渋滞や駐車場の問題が発生します。したがって、政府としては車を増やさないために規制をかけています。

規制の中でも代表的なものは、COE（Certificate of Entitlement）で、直訳すると「車の権利証明書」というものです。COE価格は、政府の管轄のもと車の排気量と馬力で決定した価格を公開入札で落札して、決定することとなります。このCOE価格は10年という期限付きであるため、10年過ぎると再度COEを購入する必要があります。したがってシンガポールで車を購入することは贅沢な買い物ということになり、日本で約250万円前後の普通車がシンガポールでは約1500万円ほどとなります。

このような車事情のシンガポールに新たな風が吹き始めています。それはEV（電気自動車）です。

シンガポール陸運庁（LTA）の2022年1月発表の新車登録統計によると、2021年に同国で新規登録された米国のEVメーカーであるテスラのEVは924台となり、メーカー別で上位10位にランク入りしました。（表1）LTAの統計によると、同国のEVは2020年末の1,217台から、2021年末時点の2,942台へと2倍以上に増加しました。このEVの増加には、政府の積極的な2つの支援が背景にあります。1つ目は、EVを対象に追加登録料（ARF）の45%を払い戻す「EV早期採用インセンティブ（EEAI）」の導入です。2つ目は、低排出ガス車の購入について払い戻しを行う「乗用車排

順位	メーカー	台数	前年比
1	トヨタ	9,633	25
2	メルセデス・ベンツ	6,421	△ 2
3	BMW	5,255	21
4	ホンダ	4,815	△ 24
5	現代	2,861	29
6	マツダ	2,366	△ 2
7	アウディ	1,975	△ 11
8	日産	1,821	15
9	起亜	1,435	△ 27
10	テスラ	924	4,520
新規登録車合計台数		45,442	2

出スキーム（VES）」です。^{※1}この支援により、かなりお得に車を購入することが可能になりました。

3. EV 増加の理由

EV 増加の理由は、シンガポール政府が 2021 年 2 月に発表した環境行動計画「シンガポール・グリーンプラン 2030」によるものです。（表 2）^{※2}

分野	主な目標
環境に優しいエネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに公団住宅地区のエネルギー消費を15%削減 2030年までに全てのビルをグリーンビルに 2040年までに内燃機関車からよりクリーンなエネルギー燃料車へと、段階的に転換 太陽エネルギーを2025年までに1.5ギガワットピーク(GWp)、2030年までに2GWp以上へ
グリーンエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> アジア、世界有数のグリーンファイナンス拠点へ 研究・イノベーション・エンタープライズ2025年計画（RIE2025）に基づく国内のイノベーション活動を推進すると共に、新しい持続可能なソリューションのR&D活動の誘致 中小企業向け持続可能プログラムの導入
都市の自然環境	<ul style="list-style-type: none"> 年間の植樹本数を2倍とし、100万本を植樹へ 自然公園の面積を2020年比で50%以上拡大へ
持続可能な生活環境	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに自転車専用路を現在の全長460キロから約1320キロへ 2030年代初旬までに鉄道網を現在の全長230キロから360キロへ 2026年までに埋め立て地に送るごみを1日1人当たり20%削減、2030年までに同30%削減 2030年までに移動手段に占める公共輸送の割合を75%に拡大 2030年までに学校の二酸化炭素の排出量を3分の2に削減し、少なくとも学校の2割を炭素中立に
未来の気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに食料自給率を栄養ベースで30%に引き上げ 海面上昇への対応で海岸線を保護へ

出所：グリーンプラン2030（詳細はウェブサイト [参照](#)）

このプランは、持続可能な環境を整備して国民の暮らしを守ると同時に、環境に優しいエネルギー源を確保し、クリーンな燃料車の普及を後押しする方針です。また、環境プロジェクトに必要な資金を調達するためのグリーンファイナンスなど、新たなビジネス機会の創出も目指します。取り組むべき課題として、（1）自然の中の都市の創出（2）持続可能な生活の推進（3）クリーンエネルギーの活用（4）グリーン経済の発展（5）レジリエントな未来の構築、の5つを挙げており、教育省、国家開発省、環境水資源省、通商産業省、交通省の5省で取り組む方針です。^{※3}

ここで、EV 増加理由の (3) に注目して取上げたいと思います。

4. クリーンエネルギーの活用の具体的な行動計画とは？

特に注目したいクリーンエネルギーの活用の行動計画は、ガソリンやディーゼル燃料の内燃機関車を 2040 年までに段階的に廃止し、環境に優しい燃料車へと転換するとの目標を設定した取り組みです。クリーンな燃料車とは、ハイブリッド車、電気自動車 (EV)、水素燃料車としており、2025 年からディーゼル燃料の新規乗用車およびタクシー車の登録を廃止する計画です。シンガポール政府は、温暖化ガス排出削減のため、2030 年から EV や燃料電池車など環境対応車のみ新車登録を認める方針で、40 年までに全ての車を環境対応車に切り替える施策を打ち出しています。また EV のインフラ整備の一環として、ヘン・スイキャット副首相兼財務相は 2020 年 2 月 16 日、2020 年度予算演説で、EV の充電スポットを 1,600 カ所から 2030 年までに 2 万 8,000 カ所に増やす計画を明らかにしました。グリーンプランでは、充電スポットの設置個所を 2030 年までにさらに 6 万カ所へと、目標値を引き上げています。^{※3}

この施策を受け、シンガポールの都市ガス供給会社シティー・エナジーはマレーシアの EV 充電事業者 EV コネクションと提携し 2022 年 4 月 19 日、シンガポール国内と隣国マレーシアの EV 充電スタンドを、1 つのスマートフォンで利用できる新しいサービスの開始を発表しました。これにより、シティー・エナジーのアプリ「ゴー (Go)」を使えば、同社がシンガポール国内で運営する EV 充電スタンドだけでなく、EV コネクションが運営するマレーシアの充電スタンドで EV を充電し、支払いもできることとなります。

また、陸運庁 (LTA) は 4 月中に、公団住宅の駐車場約 2,000 カ所に充電スタンドを設置する入札を開始するなど、官民による EV 充電スタンドの整備が進んでいます。^{※4}

5. EV 市場における ASEAN 各国の状況は？

EV 市場は ASEAN 各国でも進んでいます。(表 3) ^{※5}

国名	EV 関連政策		その他
	公共機関等への導入(市場拡大)	インセンティブ	
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 公共バスの EV 化 タクシーの EV 化 (トライアル) 	<ul style="list-style-type: none"> EV に対する登録税のリベートや道路税の減税等 	<ul style="list-style-type: none"> ディーゼル車からの買い替え支援有
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> タクシーの EV 化 	<ul style="list-style-type: none"> EV に対する物品税や輸入税免除などの税制優遇 充電インフラへの基金 EV メーカーへの R&D 助成 	<ul style="list-style-type: none"> 水素燃料のバイロケットプロジェクトの実施
タイ	<ul style="list-style-type: none"> 水上バス (フェリー) の EV 化 ソナテウ (乗り合いバス) の EV 化 (トライアル) 	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車関連の製造業については法人所得税の免除 	—
インドネシア	x —	<ul style="list-style-type: none"> 税制優遇 メーカーへの R&D 助成 充電インフラへの基金 	—
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関車両の EV 化 	△	<ul style="list-style-type: none"> 現在優遇措置等を審議中
ベトナム	x —	x	<ul style="list-style-type: none"> 今後審議 (ビン・グループによる推進)
ラオス	x —	△	<ul style="list-style-type: none"> 現在優遇措置などを審議中
カンボジア	x —	x —	—

出所：各種公開資料より作成

特に EV 向けバッテリーサプライチェーンでは、中国・韓国企業の動きが目立つと言われて
います。中国の車載電池大手の CATL（寧徳時代新能源科技、Contemporary Amperex
Technology）の子会社の CBL は 2022 年 4 月 14 日、インドネシアにおいて EV のバッテリー
サプライチェーン構築を担うインドネシア・バッテリー・コーポレーション（IBC）、国営
鉱山企業アネカ・タンバンとの 3 社間で、ニッケルの採掘・製錬を含む EV 用バッテリーの
統合事業に関する協力をを行うことで合意しました。投資額は 59 億 6,800 万 US ドルを見込む
とのことです。^{※6}

また、中国系自動車メーカーの上海汽車と長城汽車の両社は、ともに EV の販売を中心に
据え、タイ市場開拓に取り組んでいます。具体的には、バンコク首都圏での販売ショールーム
などの拡充、市内随所に見られる広告用大型電子スクリーンでの PR など積極的な広報活動
を展開しています。加えて、タイ市場での EV 普及を見据え、両社ともバンコク首都圏を手
始めに、EV 充電ステーションの開設に乗り出しています。^{※7}

こうした、中国系 EV メーカーの進出により、日系メーカーが主導している自動車産業の
構図が変わる機運が高まってきているので、今後も注目していこうと思います。

【参考文献】

- ※1 JETRO ビジネス短信「米 EV メーカーのテスラ、2021 年の新規登録台数で上位 10 位入り」
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/858b92e11d9520e5.html>) 2022 年 2 月 10 日記事
- ※2 A Singapore Government Agency Website 「SG GREEN PLAN」
(<https://www.greenplan.gov.sg/about/vision>)
- ※3 JETRO 地域・分析レポート「持続可能な未来に向け環境行動計画を発表（シンガポール）」
(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0401/84ba18e1e94193fc.html>)
2021 年 4 月 28 日記事
- ※4 JETRO ビジネス短信「シンガポールで EV 普及にらみ、官民で国内とマレーシアでの充電スタンド網の整
備加速（シンガポール、マレーシア）」
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/624111e0de006a4b.html>) 2022 年 4 月 25 日記事
- ※5 日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポール事務所・バンコク事務所 海外調査部「ASEAN の気候変動
対策と 産業・企業の対応に関する調査」
(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/94b803f9d3f38358/20210088.pdf)
- ※6 JETRO ビジネス短信「中国企業が EV バッテリー統合事業に 60 億ドルの投資を表明
（インドネシア、中国）」 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/7206b690107f1f99.html>)
2022 年 4 月 22 日記事
- ※7 JETRO 地域分析レポート「広報と充電ステーション拡充に注力（タイ）自動車市場で中国勢に存在感
（2）」 (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/be846038e8c6ced1.html>)
2022 年 2 月 25 日記事

【Information】

令和4年度「日本ふるさと名産食品展in ニューヨーク」出展事業者の募集について

(一財)自治体国際化協会から、米国・ニューヨークにおいて「日本ふるさと名産食品展in ニューヨーク」の開催について通知がありました。是非、参加をご検討ください。

- 【事業名】 日本ふるさと名産食品展in ニューヨーク
【開催日程】 2023年2月23日(木)～26日(日)(4日間)
【開催場所】 米国・ニューヨーク「ジャパンビレッジ」
【実施概要】 米国市場開拓に取り組む地方自治体及び地場産業が、地場産食品を販売しテストマーケティングを行う場を提供する。
【出展内容】 原則、日本国内で製造され、正規の輸出入手続きにより納入された地場の食品及び飲料品
【説明会】 7月6日(水)10時～
(事業概要、米国市場と輸入規制、応募書類の記入方法等について)
【参考】過去の実施報告書
<http://economy.clair.or.jp/activity/exhibition/exh-past/>

※詳細はこちらから。

<https://www.kibc-jp.com/new/info/4847>

お問い合わせ

鹿児島県商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課 貿易振興係 担当:古賀
TEL:099-286-3053
E-mail:boueki@pref.kagoshima.lg.jp

「ベトナム・鹿児島経済交流セミナー2022」開催のご案内について

鹿児島県及び鹿児島県貿易協会では、ベトナムの最新経済情報、投資環境及び人材交流、貿易の状況など、今後のビジネス戦略の指針となる情報を提供することを目的に、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、JETRO鹿児島貿易情報センターと共催で経済交流セミナーの開催を予定しておりますので、事前にご案内致します。セミナーでは、「貿易」、「投資」、「人材」をテーマに、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、ハイズオン省、県内企業等から御講演をいただく予定としております。

- 【日時】 7月15日(金) 14:00～17:00
【場所】 城山ホテル鹿児島2階「アメジスト」
【参加費】 無料
【定員】 100名程度
【セミナーテーマ】 「貿易」「投資」「人材」
【講演予定】 第一部【ベトナム社会主義共和国 講演】
○駐日ベトナム社会主義共和国大使館 投資部長
○ 同 商務部長
○ 同 労働部長
○ハイズオン省及びハイズオン省企業
第二部【県内企業 講演】
○2社程度 ※セミナー終了後、名刺交換会を予定。

※現在、詳細調整中。確定次第、お申込みはこちらから。

<https://www.kibc-jp.com/>

お問い合わせ

公益社団法人鹿児島県貿易協会 担当:田中、黒葛(つづら)
TEL:099-251-8484 FAX:099-251-8483
E-mail:info@kibc-jp.com

【Information】

「青果物等の輸出に取り組まれる事業者・生産者の方へ」ご案内

令和4年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち輸出環境整備推進事業(施設認定等検査支援事業)の実施について、事業実施候補者を公募しますので、本事業の実施を希望される方は事業概要・詳細をご確認の上、ご応募ください。

【公募期間】 7月11日(月)17:00まで

【申込締切】 郵送の場合 : 7月11日(月)17:00必着
電子申請(e-MAFF)もご利用いただけます。 <https://e.maff.go.jp>

※事業概要はこちらから。

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/yusyutu_kokusai/attach/pdf/220620_092-1-2.pdf

※事業詳細はこちらから。

https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/yusyutu_kokusai/220620_092-1.html

お問い合わせ

農林水産省 輸出・国際局 輸出支援課

TEL: 03-3501-4079(直通)

JETRO「2022年度貿易実務ワークショップ」のご案内(WEB)

ジェトロ鹿児島では、貿易投資に関するワークショップの開催を年間通して予定しております。開催方法は、少人数制(最大8名)で行っています。是非、ご参加ください。

【2022年度(前期)ワークショップ日程】

- 海外販売店の発掘と育成 : 7月13日(オンライン開催)
- 食品商談スキルアップ : 9月14日(オンライン開催)

【参加費用】 無料

- ※オンラインでの受講環境は、参加者にて各自ご準備ください
- ※受講に伴う通信費等は、参加者にて各自ご負担ください。

【申込方法(各回共通)】

- メールまたは電話にてお申込みください。
- ※随時受付。参加者が定員に達した場合受付締切。(先着順)
- ※会社名、担当者名、参加人数、連絡先(メールアドレス、電話番号)を記入してください。

お問い合わせ

日本貿易振興機構(ジェトロ)鹿児島貿易情報センター 担当:園田、広松

TEL: 099-226-9156 FAX: 099-222-8389

E-mail: KAG@jetro.go.jp

【Information】

JETRO「Sirha 2023(フランス・リヨン)出品者募集開始」ご案内

フランス・リヨンにて開催される「Sirha」はシェフを中心に、食の関係者が多数来場する欧州最大級の総合食品見本市です。ジェトロは「Sirha 2023」にジャパンパビリオンを設置し、日本産農水産物・食品のフランスおよびEU市場向け販路開拓・拡大を目指します。世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本ジャパンパビリオンへの出品は日本・フランス間の渡航規制に関わらず、準備日及び会期の全日程で会場の自社ブースに常駐できる企業(欧州に現地法人、代理店又は代理人等を有している企業等)に限ります。是非、出品をご検討ください。

【会 期】 2023年1月19日(木) ～ 1月23日(月)

【会 場】 EUREXPO

【募集締切】 7月8日(金) 23時59分

※詳細、お申込みはこちらから。

<https://www.jetro.go.jp/events/afb/a480ef95598d173b.html>

お問い合わせ

ジェトロ農林水産・食品事業推進課 担当:河浦、黒瀧、鈴木(萌)

TEL: 03-3582-5546

E-mail: afb-sirha@jetro.go.jp

JETRO「中小企業のための消費財(日用品・デザイン産品分野)米国輸出入門」参加者募集のご案内(WEB)

ジェトロ・ニューヨーク事務所では「中小企業のための消費財(日用品・デザイン産品分野)米国輸出入門」と題したWEBセミナーを開催します。米国は世界最大の経済規模を誇り、数々のビジネスやトレンドを生み出す活力ある市場であることに加え、ビジネスインフラも整っており、日本の中小企業の皆さまにとって魅力的なマーケットの一つです。他方で、距離、時差、言葉、ライフスタイルや慣習が異なることから、輸出となるとアジア諸国と比較してもハードルが高い傾向にあります。そこで本セミナーでは、日用品やデザイン産品の対米輸出を試みる日本の中小企業の皆さまを対象に、米国市場・トレンドの特徴や輸出のための準備、実践の手法についてご説明します。

【日 時】 7月13日(水) 19時30分 ～ 21時00分 (EDT:米国東部夏時間)

7月14日(木) 08時30分 ～ 10時00分 (JST:日本時間)

【形 式】 Webセミナー(ライブ配信)、使用アプリ: zoom

【定 員】 999名(要事前申込、参加費無料)

【申込期日】 7月6日(水) 07時00分 (EDT)

7月6日(水) 20時00分 (JST)

※詳細、お申込みはこちらから。

<https://www.jetro.go.jp/events/nya/cfd7958b9dd8e27f.html>

お問い合わせ

ジェトロ・ニューヨーク事務所

Tel: 1-212-997-0400 Fax: 1-212-997-0464

E-mail: papt4@jetro.go.jp

【Information】

KOTRA『素材部品オンライン商談会「2022 GP Japan Online」』のご案内 (WEB)

KOTRA(大韓貿易投資振興公社)では『素材部品オンライン商談会』を下記のように開催いたします。是非、ご参加ください。

【日 時】 6月27日(月)～7月15日(金) ※期間外も商談可能

【参加企業】 韓国企業 65社

【産業分野】 自動車部品、建設機械、電気・電子部品、電力・プラント機材
優良ベンダー(エネルギー)など

※詳細はこちらから。

<http://kotra.or.jp/29844.html>

お問い合わせ

KOTRA韓国貿易センター(東京) 担当: GPチーム 素材部品担当(鈴木、成田、キム)

TEL: 03-3214-6952 FAX: 03-3214-6950

E-mail: gp@kotra.or.jp

TAITRA「台湾カルチャー & クリエイティブ産業マッチングイベント-デジタルコンテンツ-」のご案内 (WEB)

台湾貿易センターは、標記イベントを開催します。デジタルコンテンツは台湾政府が積極的に育成している産業のひとつです。台湾企業への業務委託などのコラボレーションをお考えの方は、ぜひこの機会をご活用ください。

【日 時】 10月27日(木)またはご都合のよい日程

【商談品目】 メタバース、デジタルコンテンツ等

【申込締切】 9月28日(水)

※詳細、お申込みはこちらから。

<https://fukuoka.taiwantrade.com/event/detail.jsp?id=29315>

お問い合わせ

台湾貿易センター 福岡事務所

TEL: 092-472-7461 FAX: 092-472-7463

E-mail: fukuoka@taitra.org.tw

【Information】

TAITRA「台湾医療&介護ヘルスケア産業オンライン商談会」のご案内（WEB）

台湾貿易センターは、シルバー及び医療・ヘルスケア産業企業11社とのオンライン面談をサポートいたします。新型コロナの影響で、台湾への渡航が難しくなっている中、ぜひこの機会にオンライン商談をご利用ください。必要があれば、通訳サポートもいたします。お気軽にご参加ください。

【日 時】 8月2日（火）または3日（水）のうちご都合のよい日程（面談時間30分）
※上記日程が難しい場合は、相談可。個別対応可。

【場 所】 ご自宅または職場 Skype使用

【言 語】 日中通訳サポートあり（先着順）

【参加費】 無料

【申込締切】 7月22日（金）

※詳細、お申込みはこちらから。

<https://fukuoka.taiwantrade.com/event/detail.jsp?id=29669>

お問い合わせ

台湾貿易センター 福岡事務所

TEL: 092-472-7461 FAX: 092-472-7463

E-mail: fukuoka@taitra.org.tw

TAITRA「台湾医療産業オンライン商談会」のご案内（WEB）

台湾貿易センターでは日本企業と台湾企業の橋渡しを後押しするため、今回は「医療産業」にテーマを絞って商談会を開催する運びとなりました。海外からの調達をご検討であれば、選択肢の一つとして、品質や価格面で優れた競争力を有する台湾企業からの調達やアライアンスをぜひご検討ください。

【日 時】 9月21日（水）

【場 所】 職場 ※Skypeのテレビ通話システムを使用。1商談につき30分を予定。

【参加費】 無料

【申込締切】 8月15日（月）

※詳細、お申込みはこちらから。

<https://fukuoka.taiwantrade.com/event/detail.jsp?id=29691>

お問い合わせ

台湾貿易センター 福岡事務所

TEL: 092-472-7461 FAX: 092-472-7463

E-mail: fukuoka@taitra.org.tw

【Information】

「令和4年度輸出に取り組む優良事業者表彰」の募集ご案内

農林水産物・食品の輸出の発展に向け、「輸出可能品目の拡大」、「新たなジャンル(健康食品、中食)の開発」、「輸出口の拡大等による価格競争力の強化」、「新市場の開拓」、「輸入規制の緩和・撤廃への働きかけ」などの観点から顕著な実績を挙げている農林水産物生産者、企業、団体、個人を広く発掘し、その取組内容を表彰し、取組内容を食品の輸出に関心のある方々に広く周知することにより、新たに輸出にチャレンジする方々への一助となることを目的として「輸出に取り組む優良事業者表彰」を実施します。

- 【応募対象者】 農林水産物・食品の輸出に関わる業務に携わる団体または個人、
食品関連事業者、流通事業者、加工技術事業者、または協議会等の任意団体
- 【応募期間】 7月31日(日)まで
- 【表彰数】 農林水産大臣賞(4点程度)、輸出・国際局長賞(6点程度)
- 【表彰式】 12月上旬予定

※詳細、お申込みはこちらから。

<http://www.ofsi.or.jp/kaigai/>

お問い合わせ

(公財)食品等流通合理化促進機構

TEL:03-5809-2176 FAX:03-5809-2183

「ウクライナ情勢の影響で輸出入にお困りのみなさまへ」ご案内

ウクライナ情勢の影響で輸出入にお困りの事業者の皆様(主に中小企業・小規模事業者)向けに、お使いいただける支援策をリーフレットにまとめ、経産省HP・中企庁HPIに公表しています。是非、ご参照ください。

【資料掲載箇所】

(経産省HP)

<https://www.meti.go.jp/ukraine/index.html>

※ページ冒頭あたり「※ウクライナ情勢の影響で輸出入に～」にて掲載

(中企庁HP)

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>

※ページ冒頭あたり「ウクライナ情勢の影響で～」にて掲載

お問い合わせ

中小企業庁 総務課

TEL:03-3501-1768

各種施策については、施策担当までお問い合わせください。

【Information】

見本市情報

～国内開催見本市～

開催期間	見本市名	URL
7月6日(水)～ 7月8日(金) 東京ビッグサイト	第33回 国際 文具・紙製品展-ISOT-夏 【生活、紙・紙製品、ギフト用品】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/123633
7月6日(水)～ 7月8日(金) 西日本総合展示 場新館	中小企業テクノフェアin九州2022 【機械・工業技術、電気、通信】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/121910
7月7日(木)～ 7月8日(金) グランフロント大 阪	SUPER CITY / SMART CITY KANSAI 2022 【情報・通信、輸送・物流、医療、環境】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/122529
7月13日(水)～ 7月15日(金) 東京ビッグサイト	第24回 インターフェックスWeek 東京-[医薬 品][化粧品]研究・製造展- 【製薬、薬学、試験機器、包装、素材類、コン ピュータ】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/123487
7月13日(水)～ 7月15日(金) 東京ビッグサイト	IMHS 2022 - 国際モダンホスピタルショウ 【医療・健康、福祉、病院用機器】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/122520
7月20日(水)～ 7月21日(木) マイドームおおさ か	保育博ウエスト - 保育・教育ビジネス&サー ビスフェア- 【教育、玩具、公共施設用機器・備品】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/121924
7月20日(水)～ 7月22日(金) 東京ビッグサイト	メンテナンス・レジリエンスTOKYO2022 - 第 47回 プラントメンテナンスショー 【ビル保守管理、営繕、産業安全】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/123424
7月20日(水)～ 7月22日(金) 東京ビッグサイト	スマートアグリ ジャパン2022 【農林水産・食品】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/121854
7月27日(水)～ 7月29日(金) インテックス大阪	第14回 ホテル・レストラン・ショー & FOODEX JAPAN in 関西 2022 【ホテル、レストラン、観光・旅行(施設、用品 等含む)】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/122519
7月27日(水)～ 7月29日(金) 東京ビッグサイト	SPORTEC2022 【健康、スポーツ(用品・施設)】	https://www.jetro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/122103

※新型コロナウイルス感染拡大等の状況により、中止となる可能性があります。

【Information】

見本市情報

～海外開催見本市～

開催期間	見本市名	URL
8月4日(木)～ 8月7日(日) 中国 / 上海	HOTELEX SHANGHAI 2022 - International Hospitality Equipment & Foodservice Expo 【ホテル、ケータリング、店舗用設備、サービス】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/123115
8月6日(土)～ 8月11日(木) 米国 / ユタ	Small Satellite Conference 2022 【宇宙関連機器、設備、通信】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/122675
8月11日(木)～ 8月13日(土) ベトナム / ホーチミン	VietFood & Beverage 2022 + ProPack Vietnam 2022 【農林水産・食品、飲料、包装、サービス】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/121612
8月11日(木)～ 8月15日(月) 中国 / 香港	Food Expo Hong Kong 2022 【農林水産・食品、包装、物流、食品加工】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/122666
8月16日(火)～ 8月19日(金) インド / ムンバイ	AUTOMATION EXPO 2022 【製造・生産技術、電気・電子】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/123253
8月20日(土)～ 8月21日(日) オーストラリア / シドニー	Beauty Expo Australia 2022 ビューティーエクスポ・オーストラリア 【化粧品、美容関連用品、香水、ヘルスケア】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/122660
8月22日(月)～ 8月26日(金) ドイツ / フランクフルト	ACHEMA 2022 【機械・工業技術、電気、生産技術、試験機器】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/119100
8月24日(水)～ 8月26日(金) シンガポール	G2E Asia - Global Gaming Expo 2022 【アミューズメント(機器・施設)】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/121997
8月24日(水)～ 8月26日(金) フィリピン / マニラ	MEDICAL Philippines 2022 【医療・健康、ヘルスケア】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/122252
8月29日(月)～ 8月31日(水) 中国 / 上海	インターテキスタイル上海 2022 - アパレルファブリックス【秋】 【繊維・衣料、素材類】	https://www.jetro.go.jp/j-messe/tradefair/detail/122841

※新型コロナウイルス感染拡大等の状況により、中止となる可能性があります。

新 着 図 書 資 料 情 報

★ここでは、かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーで入手した図書を紹介しています。
掲載されている資料は自由に閲覧することができます。

★ライブラリーでは、設置してあるパソコンを自由にご利用いただき、インターネットを使って貿易に関する情報を入手できます。

※セキュリティの為、一部閲覧できないサイトもございます。

★また、図書や資料等の充実を図るため、みなさまからのご要望も受け付けております。
揃えてほしい資料等がございましたら、事務局までご連絡ください。

ライブラリー新着図書(R4.5.21～R4.6.20)			
番号	資料名	発行者名	受入年月日
1	日本貿易会月報 2022 5月号 No.807	一般社団法人日本貿易会	2022/05/25
2	鹿児島税関支署 管内貿易概況(令和4年4月分)	鹿児島税関支署	2022/05/26
3	飛龍 日本香港協会ニュース No.100	日本香港協会	2022/05/27
4	TSR情報 No.2899	株式会社東京商工リサーチ	2022/05/27
5	KISC 2022 5月号	公益財団法人かごしま産業支援センター	2022/06/02
6	TSR情報 No.2900	株式会社東京商工リサーチ	2022/06/03
7	台湾情報誌 交流 2022年5月 vol.974	公益財団法人日本台湾交流協会	2022/06/06
8	Japanese RESTRANT news Vol.31 No.283	All Japan News , Inc.	2022/06/09
9	AFCフォーラム 2022 6月号	株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部	2022/06/09
10	商工連ニュース みなみ風 第538号	鹿児島県商工会連合会	2022/06/09
11	月刊グローバル経営 6月号 No.459	一般社団法人日本在外企業協会	2022/06/09
12	TSR情報 No.2901	株式会社東京商工リサーチ	2022/06/10
13	KER Vol.387	株式会社九州経済研究所	2022/06/17
14	TSR情報 No.2902	株式会社東京商工リサーチ	2022/06/17
15	財界九州 7月号 No.1173	株式会社財界九州社	2022/06/20

☆☆☆ 鹿児島港（谷山）発着 国際コンテナ航路 ☆☆☆

「鹿児島港国際コンテナヤード」

九州地方港では最大級の冷凍冷蔵輸出入拠点へ

コールドチェーンの拠点として 電源コンテナ保管設備
電源プラグ 60本 対応可能、リーチスタッカーにてCY作業



鹿児島島の物流の中心地鹿児島港（谷山）発着 **琉球海運(株)** 運航スケジュール

鹿児島発 毎週木曜日 13時～
高雄発 毎週日曜日 13時～

高雄港着 (所要日数 3日間)
鹿児島着 毎週火曜日 17時着予定



【鹿児島港国際コンテナヤードでの荷役風景】

【ランプウェイ荷役（船内へシャーシで船積み）】

台湾（高雄港）を拠点に、世界各国へ輸出入コンテナのサービスを行います。

【お問い合わせ先】 ㈱共進組 海外営業部 担当 日高 TEL 099-203-0022

鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4 “<http://www.kyoshingumi.co.jp/>”

☆☆ 鹿児島港（谷山）発 輸出入国際コンテナドライ混載便ご案内 ☆☆

鹿児島市谷山港を拠点に、全世界輸出入可能な「国際コンテナドライ混載便」を開発。
世界的な混載便業者「イーキューワールドワイド」と鹿児島の港湾業者「共進組」が提携。
鹿児島市谷山のCFS（貨物集積場所）から薩摩川内港を利用した「毎週1便 たとえ1ヶ
ースからでもドライ貨物の輸出入が可能なサービス」が実現いたしました。

（輸出は毎週CFS CUT日 水曜日、薩摩川内港発金曜日定期便、輸入は隔週サービス）

現行遠方の国際港をご利用の皆様、またこれから小口の輸出入のご検討されている皆様方、
お見積もり及びリードタイム等、お気軽にお問合せ下さいませようお願い致します。

また、令和3年4月より「薩摩川内港貿易振興協議会」にて「輸出入国際コンテナドライ混
載便の補助金制度」が開始いたしました。1荷主1回利用@¥10,000-（年度内受付上
限金額10万円 *全体補助金枠内の先着順）となります。下記窓口までお問合せ下さい。

薩摩川内港貿易振興協会（補助金窓口） TEL 0996-25-3300

薩摩川内港より釜山へ船積み



谷山港より コンテナにて 薩摩川内港へ ドレー手配



ECU WORLDWIDE の釜山 貨物集積場

北米、南米
アフリカ
ヨーロッパ
ASEAN
他

日本全国各地及び韓国、北中国の混載貨物を集約、仕分け分別し、全世界向地別の混載便を構築

ワールドワイドに混載便サービスを展開

鹿児島(谷山港)にて混載コンテナに積載

「国際コンテナドライ混載便」のお問合せ先

TEL 099-203-0022

「イーキューワールドワイド株式会社 国際コンテナ混載便 代理店」

㈱共進組 海外営業部 担当 岩下 住所：鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目24

薩摩川内港

SATSUMASENDAIKOU NEWS

ニュース



※川内港は、正式名称として使用する
場合を除き、通称として「薩摩川内
港」を使用しています。

「川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業」の事業化決定

川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業が、国の令和3年度予算新規事業に採択されました。これは、川内港で初めてとなる国の直轄事業で、林産品等の輸出货量増加等に伴う船舶の大型化に対応でき、将来の鹿児島県の産業、経済の発展に大きく貢献するものと期待されています。

整備施設：岸壁（水深12m）（耐震）、埠頭用地、荷役機械
事業期間：令和3年度～令和9年度（岸壁等令和7年度末暫定供用）
事業費：160億円（うち港湾整備事業費122億円）



航路概要及び船社紹介

3航路 週4便で運航!!

機能充実(ハーバークレーン更新)、利便性向上の薩摩川内港

▶ 運航スケジュール ◀

韓国(釜山)航路 (興亜LINE) HEUNG-A LINE
毎週水曜・金曜 週2便体制

(1便目)
釜山(日) → 志布志(月) → 長崎熊本(火) → 薩摩川内(水) → 八代(木) → 伊万里(金) → 釜山(土)

(2便目)
釜山(水) → 三池(木) → 薩摩川内(金) → 釜山(土)

韓国(釜山)航路 (高麗海運) KMTCC
毎週金曜日・週1便体制

釜山(日) → 長崎(月) → 熊本(火) → 八代(火) → 薩摩川内(水) → 志布志(木) → 釜山(金)

国際フィーダー航路
毎週日曜日・週1便体制 (最大週3便)

神戸 ↔ 薩摩川内(日)

※国際フィーダー航路は貨物量に応じて増便



〈船社〉

【興亜LINE株式会社】(韓国)
HEUNG - A LINE CO.,LTD.

〈日本総代理店〉

【株式会社シノコー成本】
SINOKOR SEIHON CO.,LTD.

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目13-10日本橋サンライズビル2F
TEL: 03-3273-4981 FAX: 03-3281-8605



〈船社〉

【高麗海運株式会社】(韓国)
Korean Marine Transport Co.,LTD.

〈日本総代理店〉

【高麗海運ジャパン株式会社】

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18-16
TEL: 03-3500-5055



〈船社〉

【OOCL (オリентオーバーシーコンテナライン) (香港)】
ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LTD. JAPAN BRANCH

〈国内運航〉

【井本商運株式会社】
IMOTO LINES CO.,LTD.

〒650-0035 神戸市中央区浪花町59神戸朝日ビル22F
TEL: 078-322-1600 FAX: 078-322-1620

運航スケジュール

※中国定期コンテナ航路、台湾定期コンテナ航路については、休止中

	曜 日	日	月	火	水	木	金	土
入 港		1 便			2 便		1 便	
行 先		神戸	-	-	釜山	-	釜山	-

貿易促進補助金 全国有数の充実した補助金をラインアップ。

貿易補助金

● 補助金対象者

定期コンテナ船又はその他外国貿易船を利用し、外国との商取引を行う業者に対して交付します。

● 補助金額

新規利用事業者	■ コンテナ貨物(1個当たり) 4万円	■ 1年度当たりの上限額 80万円
継続利用事業者	■ コンテナ貨物(1個当たり) 2万円	■ 1年度当たりの上限額 40万円
復活利用事業者	■ コンテナ貨物(1個当たり) 3万円	■ 1年度当たりの上限額 60万円 <small>※過去において同補助金を受け、前年度および前々年度には同補助金を受けていない事業者</small>
リーファーコンテナ加算 上記にそれぞれ 1万円加算		
新規・継続利用事業者	■ パラ貨物(1kg 当たり) 1円	■ 1年度当たりの上限額 40万円

木材輸出促進補助金

● 補助金対象者

薩摩川内港を利用して木材を輸出した企業(個人経営者を含む。)に対して交付します。なお、貿易補助金との重複受給はできません。

● 補助金額

区分	常熟港外			常熟港		
	区分	単価	1年度当たりの上限	区分	単価	1年度当たりの上限
コンテナ貨物	新規	4万円	30本 120万円	新規	5万円	30本 150万円
	継続	3万円	30本 90万円	継続	4万円	30本 120万円
	燻蒸	15万円	3回 45万円	燻蒸	15万円	3回 45万円
バラ貨物	新規・継続	45万円	2隻 90万円	新規・継続	45万円	4隻 180万円
	燻蒸	15万円	2回 30万円	燻蒸	15万円	4回 60万円

※新規利用事業者：過去に木材輸出促進補助金の交付を受けていない事業者

※継続利用事業者：過去において同補助金を受け前年度及び前々年度に木材輸出促進補助金の交付を受けていない事業者

※常熟港外と常熟港との重複は可

薩摩国地域内産品輸出促進補助金

● 補助金対象者

薩摩国地域内で収穫、生産又は製造された食品を輸出する薩摩国広域輸出促進協議会※の事業者に対して交付します。

● 補助金額

■ コンテナ貨物(1個当たり) **2万円**
(個数上限は予算の範囲内) ※貿易補助金に加算できます。

※薩摩国広域輸出促進協議会は、薩摩川内市、阿久根市、日置市で構成

小口混載サービス補助金

● 補助金対象者

コンテナ利用運送事業者(第2種)による小口混載サービスを利用する事業者(荷主)に対して交付します。

● 補助金額

■ 1回あたり **1万円** (年度上限額10万円)

製材輸出促進補助金

● 補助金対象者

製材を輸出した事業者に対して交付します。

● 補助金額

新規利用事業者	■ コンテナ貨物(1個当たり) 6万円	■ 1回当たりの上限額 180万円
継続利用事業者	■ コンテナ貨物(1個当たり) 4万円	■ 1年度当たりの上限額 120万円
新規・継続利用事業者	■ パラ貨物(1kg 当たり) 2円	■ 1回当たりの上限額 50万円 ■ 1年度当たりの上限額 100万円

リーファーコンテナ利用促進支援補助金

● 補助金対象者

以下の要件を満たす船舶代理店業者または海貨業者等
①国内に事業所を有している者
②川内港内に鹿児島県が設置したコンテナ用冷蔵・冷凍用電源施設を使用した者

● 補助金額

鹿児島県が請求する冷蔵・冷凍用電源施設使用料の2分の1
※鹿児島県の港湾管理条例で1時間当たり350円となっているリーファーコンテナ使用料を1/2助成することで1時間当たり175円とする。

農産品輸出促進トライアル補助金

● 補助対象者

川内港を利用した農畜産品等の輸出で新規の輸出、または、新たな国、または、新たな地域への輸出を行う荷主

● 補助対象経費

輸出に係る陸送・海上輸送・保管料・通関費

● 補助金額

対象経費の1/2(1事業者上限20万円)

● 薩摩川内市貿易振興協会

〒895-0011 鹿児島県薩摩川内市天辰町 2211-1

TEL 0996-25-3300 FAX 0996-25-3300 E-mail boushin@kssb-satsumasendai.com

志布志港食品輸出小口混載貨物助成事業

志布志港湾振興協議会

◆事業目的◆

食品等の小口貨物を輸出するニーズの高まりや国が農林水産物・食品輸出目標額を5兆円(2030年まで)に設定(令和2年3月31日)したことを受けて、志布志港発着する外貿コンテナ定期航路、または、国内定期航路を利用する食品の小口貨物をコンテナに混載し輸出する荷主企業に対して、予算の範囲内で輸出に係る経費の一部を助成し、食品輸出の促進を図ることを目的としています。

◆助成内容◆

対象者	要件	助成額
<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内に事業所を有し、1年以上事業活動を継続している企業 ・船荷証券(B/L)の出しの荷主企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・志布志港発着の外貿コンテナ定期航路及び国内定期航路を活用した輸出コンテナ貨物 ・通関手続きが長崎税関鹿児島税関支署志布志出張所管轄でなされた貨物 ・複数企業によるコンテナ混載の食品貨物 	<ul style="list-style-type: none"> ・4千円/1t若しくは1m³ ・1コンテナへ混載する小口貨物助成限度額1万2千円/1荷主 ・年間助成金限度額12万円/1荷主

◆申請方法◆

混載貨物の荷主が①単独で助成金交付申請を行うか、②他の混載貨物荷主の同意を得て混載貨物荷主の代表者(商社等)として一括して助成金交付申請を行うかの2つの方法があります。

(1) 助成金申請に必要な書類

- ・助成金交付申請書(様式第1号)
- ・助成金申請代表者同意確認書(様式第2号) ※荷主代表者による申請の場合
- ・船荷証券(B/L)の写し
- ・輸出許可通知書の写し
- ・輸出小口混載貨物輸送証明書(様式第3号) ※国内定期航路利用時のみ
- ・定款及び法人の登記事項証明書 ※志布志市輸出関連助成金新規利用者のみ

(2) 助成金請求に必要な書類

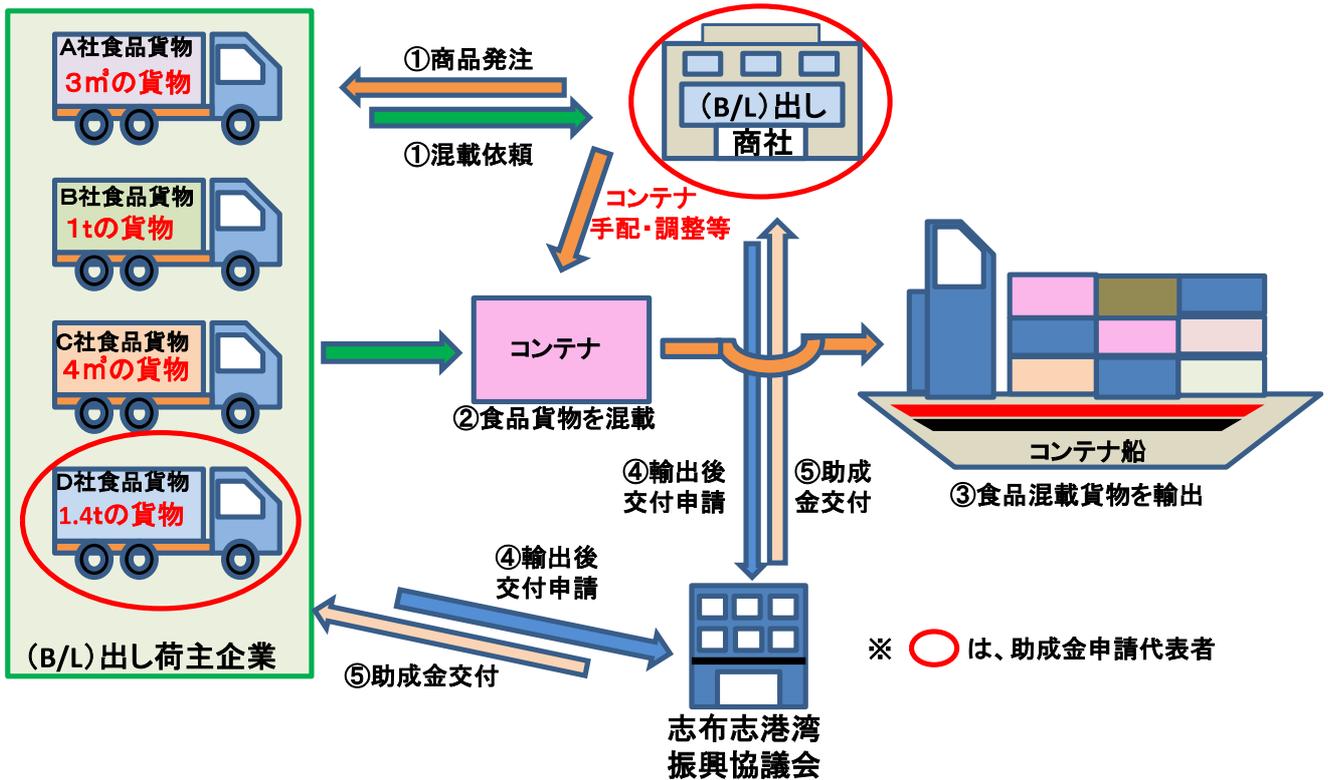
- ・助成金交付請求書(様式第5号)
- ・助成金交付決定通知書(様式第4号)の写し ※当協議会からの決定通知書

(3) その他

- ・助成金交付申請は、混載する荷主毎又は、荷主代表者が一括して申請が可能
- ・助成金の交付も混載する荷主毎又は、荷主代表者へ一括して交付が可能

食品輸出小口混載貨物助成イメージ

志布志港湾振興協議会



【助成金交付例】

- 助成額は、重量若しくは体積1/t、 m^3 当たり 4,000円、端数は切上げ。1コンテナ1社当たりの助成限度額は、12,000円。

各企業(荷主)の助成額

- ・A社の助成額 **12,000円** ($4,000円 \times 3m^3$)
- ・B社の助成額 **4,000円** ($4,000円 \times 1t$)
- ・C社の助成額 **12,000円** ($4,000円 \times 4m^3$ 助成額上限)
- ・D社の助成額 **8,000円** ($4,000円 \times 1.5t$ 端数切上)

★ 総額で1コンテナ当たりの助成額は、**36,000円**となる。

※ ★の助成総額は、混載企業の重量・体積によって変わります。

○の商社、D社が小口貨物の調整・コンテナの手配等を行い、□の外輸出企業分の同意を得て、助成金申請代表者同意書を提出した場合、一括して★の助成金の交付を受けることが可能。

【お問い合わせ】

〒899-7192

鹿児島県志布志市志布志町志布志二丁目1番1号

志布志港湾振興協議会事務局(志布志市役所 港湾商工課港湾振興係内)

TEL: 099-472-1111(内線253) FAX: 099-473-2203

MAIL: kouwansinkou@city.shibushi.lg.jp

関連ページURL: <https://www.city.shibushi.lg.jp/site/kigyouguid/16301.html>

相談料
無料！！

貿易相談のご案内

(公社)鹿児島県貿易協会では、県内企業等の海外事業展開を支援するため、貿易実務・関税・金融など専門のアドバイザーによる貿易相談を実施しています。

海外との貿易取引に関する基礎知識、輸出入の諸手続き、交渉の進め方、決済の方法、その他海外との取引に関する様々なご相談に応じることにしています。

現在、既に海外との貿易を展開中の方、これから海外貿易を検討したいと考えておられる方などお気軽に貿易相談をご活用ください。

オンラインでの相談も実施しております！！

- 相談日：随時
- 時間：随時
- 場所：鹿児島市鴨池新町10番1号
(鹿児島県庁9階 販路拡大・輸出促進課)
※オンラインでの相談可
- 相談料：**無料**
- アドバイザー：貿易実業者、金融機関、通関実務者、
商社等からの専門アドバイザーが対応。
- 相談方法：個別相談
(事前に電話等でご予約ください。)
TEL：099-251-8484



～アドバイザーのご紹介～

担当	アドバイザー	役職名
実務	弓場 秋信	弓場貿易(株) 代表取締役
通関	梅木 洋一郎	(株)共進組 海外営業部 執行役員部長 通関士
通関	今村 賢太	鹿児島海陸運送(株)谷山営業所 通関課 課長代理 通関士
金融	森口 真也	(株)鹿児島銀行 地域支援部 国際ビジネス推進室 室長

翻訳・通訳サービスの御案内

アイエス通訳システムズでは、翻訳・通訳サービスを承ります。貿易協会会員は割引価格（一般の5%引き）で利用できます。

海外への手紙、契約書の翻訳や通訳についてお気軽にお問合せ下さい。

(基準翻訳料金表)				
日本語→外国語		言語	外国語→日本語	
貿易協会会員	一般		貿易協会会員	一般
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	英語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	韓国語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	中国語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥6,175～	¥6,500～ (400字/1頁)	その他	¥4,750～	¥5,000～ (400字/1頁)

一般通訳（英中韓）料金表		
	貿易協会価格	一般価格
1日料金（8H）	¥57,000+税	¥60,000+税
半日料金（4H）	¥33,250+税	¥35,000+税

【お問い合わせ先】

〒892-0824 鹿児島市大黒町 4-1-2F
TEL : 099-227-5173 FAX : 099-227-2767
Email: info@ists.jp



メーリングリストの御案内

当協会では、貿易情報を迅速に提供・交換するためインターネットを使ったメーリングリスト（以下「ML」という）を開設しています。

商談会や見本市、セミナー・イベントなどの最新情報等を随時発信しています。

参加登録は随時受け付けておりますので、関心のある方は事務局 (info@kibc-jp.com) までご連絡ください。

（ML とは、リストに参加している全員に同一のメールを同時に一斉配信するインターネットの機能です）

※ご質問等に関しては、当協会アドレス (info@kibc-jp.com) へお願いいたします。

ML に直接返信されるとリスト内メンバー全員に流れてしまいます。

鹿児島県貿易協会新規入会会員の募集

当協会では、新規に入会していただける会員企業を広く募集しております。
鹿児島県下に事務所や事業所を有し、海外との取引に興味のある企業をご存知でしたら、ぜひ事務局までご紹介くださいますようお願いいたします。

貿易協会概要

鹿児島県下に事業所を持つ貿易業及びこれに関連する事業を営む者並びに関係機関・団体等で構成される公益社団法人です。

会員の相互の連携により、海外ビジネス情報の交換、海外市場の調査、海外取引の斡旋、研究発表などを実施し、海外貿易の促進・振興を図り、鹿児島の経済発展に寄与することを目的に活動しています。

【設立】：1957年2月22日

【会員数】：121社（令和4年6月1日現在）

【役員】：会長 塩田 康一

理事 21名

監事 2名

貿易協会の業務

- ① 海外市場開拓の支援
見本市参加、商談会開催
- ② 貿易相談
取引業務や苦情処理など貿易を巡る諸相談
- ③ 貿易講演会等の開催
海外市場等に関するセミナーや講演会
- ④ 貿易刊行物の発行・頒布
貿易ニュース鹿児島、ACCESS
- ⑤ インターネットを活用した情報発信
ホームページ、メーリングリスト
- ⑥ かごしま海外ビジネス支援センターの運営
県内企業・個人に対する海外ビジネスの支援

入会金と会費

【入会金】個人 3,000 円（2種会員）

団体 3,000 円（1種・2種・3種会員共通）

【会費】1種会員費・・・団体 30,000 円（年額）

2種会員費・・・個人 24,000 円（年額）

団体 24,000 円（年額）

3種会員費・・・団体 50,000 円（1口あたり/年額）

※1種会員とは外国航路船舶会社、通関業者、金融機関、役員所属企業など。

※3種会員とは地方公共団体、商工会議所、商工会の団体。